



渡辺 実

防災・危機管理ジャーナリスト 日本災害情報サポーターネットワーク理事長 57歳

地震発生直後、今あなたのいる場所や、自宅が大きな揺れに襲われる前に、揺れが来ることを知らせてくれる緊急地震速報。今月1日、一般向け運用開始から1年が経過し、その間、8回の警報が気象庁から発表されてきた。

6月14日の岩手・宮城内陸地震発生時には、速報を受けた宮城県内の学校で生徒が机の下へすぐに避難し、危険物を扱う工場でも生産ラインを停止することができた。また、仙台空港では、着陸前の航空機を一時上空で待機させるなど、警報としての役割を果たした。その一方で、この間、気象庁が誤報を発表したり、一部の緊急地震速報専用端末機器が誤った解析

緊急地震速報

結果を表示したりといったこともあった。また、速報の発表が間に合わなかったり、誤った想定震度を発表したりといった事態も相次ぎ、技術的な課題があることも明らかになった。

結果を表示したりといったこともあった。また、速報の発表が間に合わなかったり、誤った想定震度を発表したりといった事態も相次ぎ、技術的な課題があることも明らかになった。

「減災情報」総合的な整備を

さらに、1年が過ぎたにもかかわらず、国民に対する周知が、行き届いていないとはまだ言い難い。なぜなのか。気象業務法上で伝達義務を負っているのはNHKだけだ。このため、自治体を通じた伝達システムの整備が、予算不足などの理由でほとんど進んでいないのが現状だ。また24時間速報を届

1日には、気象業務法上の警報にもなっている。情報伝達に関する基盤整備を促すために「利活用促進特別措置法」といった関連法制度を整えるべきだろう。利活用に係る費用の一部を国が補助し、税制上の優遇措置を図るなど積極的な支援策も必要となる。

ただ、1981年以前に建てられた古い住宅では、すぐに外へ避難しないと家ごと潰される危険がある。状況ごとに、きめ細かい対応マニュアルや訓練が必要なのだ。

技術的な課題も多い。高層マンションや超高層マンションの揺れは、その階層によって大きく異なるにもかかわらず、緊急地震速報

「緊急地震速報の日」と定めて、毎年、速報の発信・受信訓練や速報対応の訓練を全国で実施し、システムや回線のチェックとともに国民への周知や対応能力を向上させるべきである。

緊急地震速報を聞いたら、机やテーブルの下へもぐるなど身を守るワン・アクションが重要となる。緊急地震速報は、まだまだ多くの課題を抱えた未成熟な情報であり、やっと「第一世代」がテイクオフした段階だと、私はとらえている。世界で初めて実用化した緊急地震速報が「究極の減災情報」となるためには、情報発信源である気象庁でのさらなる技術開発にとどまらず、伝達手段の整備と情報の受け手である国民への周知徹底と訓練が重要である。巨大地震の活動期に入った日本の重要な減災インフラとして、緊急地震速報の総合的な整備が急務である。